

# 山口県の財政

平成24年5月



## ま え が き

知事4期目の就任に当たり、私は、今任期を、私が進めてきた県政の「総仕上げ」の時と考え、二つの点を重視し、その実現に向けて全力投球して参りました。

その一つは、県政運営の指針である「やまぐち未来デザイン21」の総仕上げを果たすため、最終の実行計画、「住み良さ日本一の元気県づくり加速化プラン」に掲げた数値目標の達成を図ることであり、もう一つは、次の世代に過度の負担を先送りせず、持続可能な行財政基盤を築くため、「県政集中改革」において、確かな成果を上げることです。

平成24年度、加速化プランと県政集中改革がいよいよ最終年度を迎えるに当たり、私は、これまで積み重ねてきた取組みの成果を踏まえ、その上に立って、まさに総仕上げのラストスパートの予算として、当初予算を編成しました。そして、この予算の執行を通じ、さらにより多くの目標達成と、より高い達成水準の実現を目指し、全力で取り組んでいるところです。

そうした中で、私としては、当初予算編成や行財政改革等を通じ、県政の総仕上げに向けて、概ね満足できる成果や方向性を示すことができたものと考えています。

具体的には、加速化プランについては、ほぼ8割の数値目標に達成の見通しが立ち、また、県政集中改革においては、特に公社改革について、土地開発公社、道路公社、住宅供給公社の三公社を同時に廃止するという、全国でも例のない大きな改革を成し遂げることができました。

残った任期においても、総仕上げに向けた諸施策を確実に執行していくことで、私の知事としての役割を全うしたいと考えています。

さて、今回は、平成24年度当初予算と、平成23年度下期の財政状況及び公営企業の業務の状況につきまして、その概要を報告いたします。県民の皆様方の深いご理解とより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成24年5月31日

山口県知事 二 井 関 成

# 目 次

第1	平成24年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 歳入予算	2
	(2) 歳出予算	4
2	特別会計	14
第2	平成23年度予算の状況	16
1	一般会計	16
2	特別会計	18
第3	県有財産の状況	19
第4	県債の状況	22
第5	公営企業の業務の状況	24
1	電気事業	24
2	工業用水道事業	27

# 第1 平成24年度当初予算の状況

## 1 一般会計

平成24年度当初予算は、本県が進めてきた「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」と「県政集中改革」が計画終期を迎える中で、平成23年度におけるこれらの2つの「総仕上げ」を踏まえ、その成果の上に立って、山口県の「今」をしっかりと築き、そして「未来」へとつなげるために、さらなる目標達成とより高い達成水準の実現を目指す予算として編成するとともに、現下の緊急・重点課題に対し、重点的な予算措置を講じました。

具体的には、現下の厳しい社会経済情勢を踏まえ、また、「おいでませ！山口国体・山口大会」の開催を契機に、スポーツ振興をこれからの県づくりの一つの大きなテーマと捉え、「雇用対策の強化」、「防災対策の充実」及び「総合的なスポーツ振興の推進」を「3つの緊急・重点課題」と位置付け、予算を重点配分しています。

また、必要な財源の確保を図るため、未利用財産の売却促進、未収金の回収、歳出の徹底的な見直し等の、歳入・歳出両面にわたる財源確保対策28億円を講じた上で、減債基金116億円を取り崩したところです。

なお、「県政集中改革」の「総仕上げ」に向けては、土地開発公社、道路公社、住宅供給公社を平成24年3月末で廃止し、その必要な予算は平成23年度2月補正で措置しました。

こうした結果、平成24年度の予算規模は、公社改革関連予算の減や国体開催関連予算が平成23年度で終了したこと、また、平成23年度補正予算で加速化プランの目標達成に向けた事業の前倒しに取り組んだこと等により、前年度当初予算に比較しマイナス6.9%、512億円減の6,952億2千万円となりました。予算規模が6,000億円台になったのは、平成6年度当初予算以来、18年ぶりとなります。

第1表 平成24年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	695,220,036	746,403,083	732,985,798	△51,183,047	93.1	△37,765,762	94.8

## (1) 歳入予算

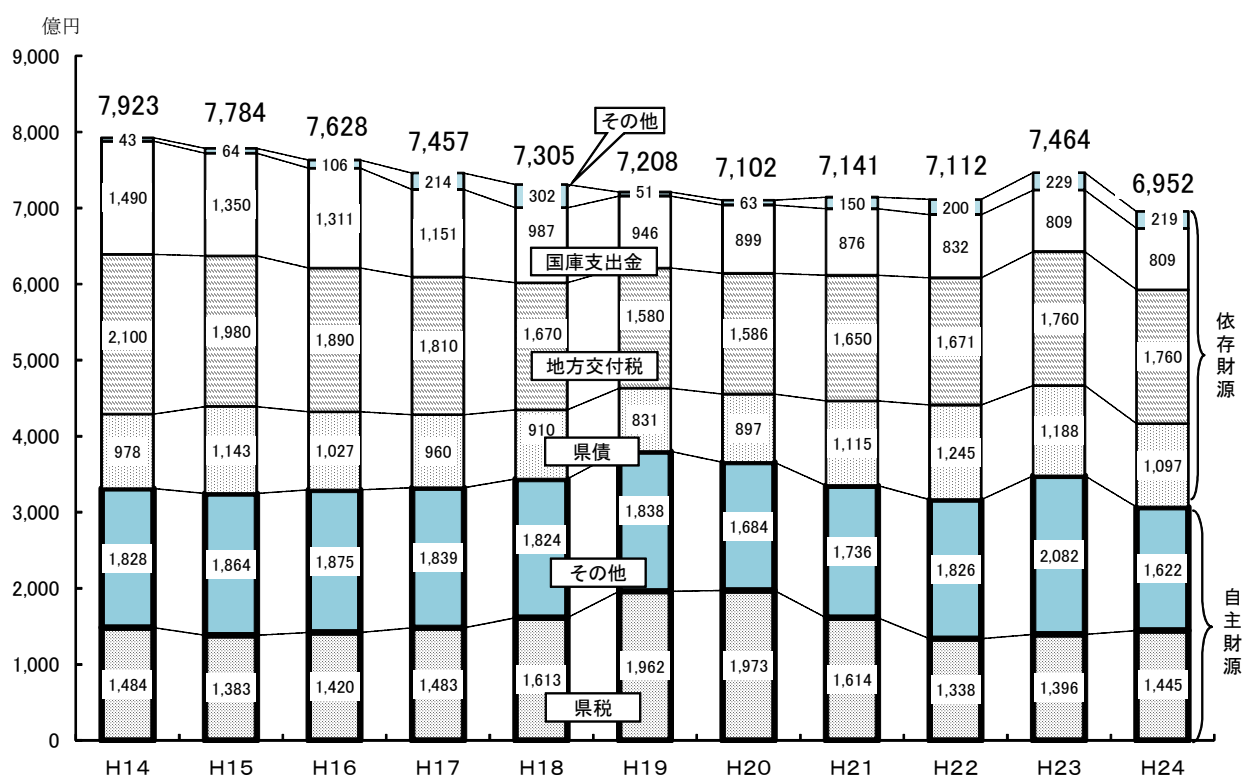
県税収入については、海外経済の減速や円高の影響など、不透明な経済情勢にはあるものの、法人二税について増収を見込むなど、前年度当初予算に比べ、3.5%増の1,445億3,949万6千円となっています。

また、地方交付税については、前年度同額の1,760億円となっています。

次に、国庫支出金については、補助公共事業が前年度を上回る一方、平成21、22年度の豪雨災害に係る災害復旧事業費が減少することにより、前年度当初予算と同額程度の808億8,229万5千円となっています。

また、県債については、公社改革のため前年度に計上した、第三セクター等改革推進債（三セク債）の発行が終了するため、前年度当初予算に比べ、7.6%減の1,097億1,610万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

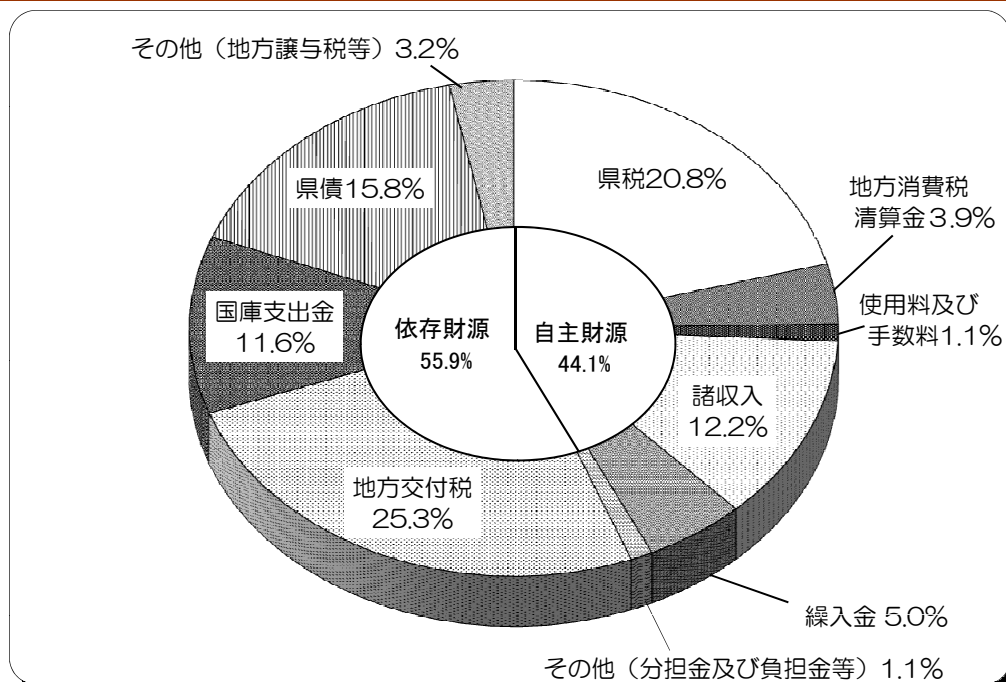


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	144,539,496	20.8	139,647,260	18.7	4,892,236	103.5	
2 地方消費税清算金	27,132,000	3.9	26,159,000	3.5	973,000	103.7	
3 地方譲与税	20,962,000	3.0	20,652,000	2.8	310,000	101.5	
4 地方特例交付金	440,000	0.1	1,687,000	0.2	△ 1,247,000	26.1	
5 地方交付税	176,000,000	25.3	176,000,000	23.6	0	100.0	
6 交通安全対策特別交付金	498,000	0.1	514,000	0.1	△ 16,000	96.9	
7 分担金及び負担金	5,037,201	0.7	4,408,038	0.6	629,163	114.3	
8 使用料及び手数料	7,588,088	1.1	7,845,533	1.1	△ 257,445	96.7	
9 国庫支出金	80,882,295	11.6	80,900,418	10.8	△ 18,123	100.0	
10 財産収入	2,475,418	0.4	1,834,580	0.2	640,838	134.9	
11 寄付金	0	0.0	6,700,000	0.9	△ 6,700,000	皆減	
12 繰入金	34,989,861	5.0	66,453,310	8.9	△ 31,463,449	52.7	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	84,959,577	12.2	94,815,344	12.7	△ 9,855,767	89.6	
15 県 債	109,716,100	15.8	118,786,600	15.9	△ 9,070,500	92.4	
<b>歳入合計</b>	<b>695,220,036</b>	<b>100.0</b>	<b>746,403,083</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 51,183,047</b>	<b>93.1</b>	
財源区分	一般財源	441,997,710	63.6	458,981,312	61.5	△ 16,983,602	96.3
	特定財源	253,222,326	36.4	287,421,771	38.5	△ 34,199,445	88.1
	自主財源	306,721,641	44.1	347,863,065	46.6	△ 41,141,424	88.2
	依存財源	388,498,395	55.9	398,540,018	53.4	△ 10,041,623	97.5

第2図 平成24年度一般会計歳入予算(当初)構成比



## (2) 歳出予算

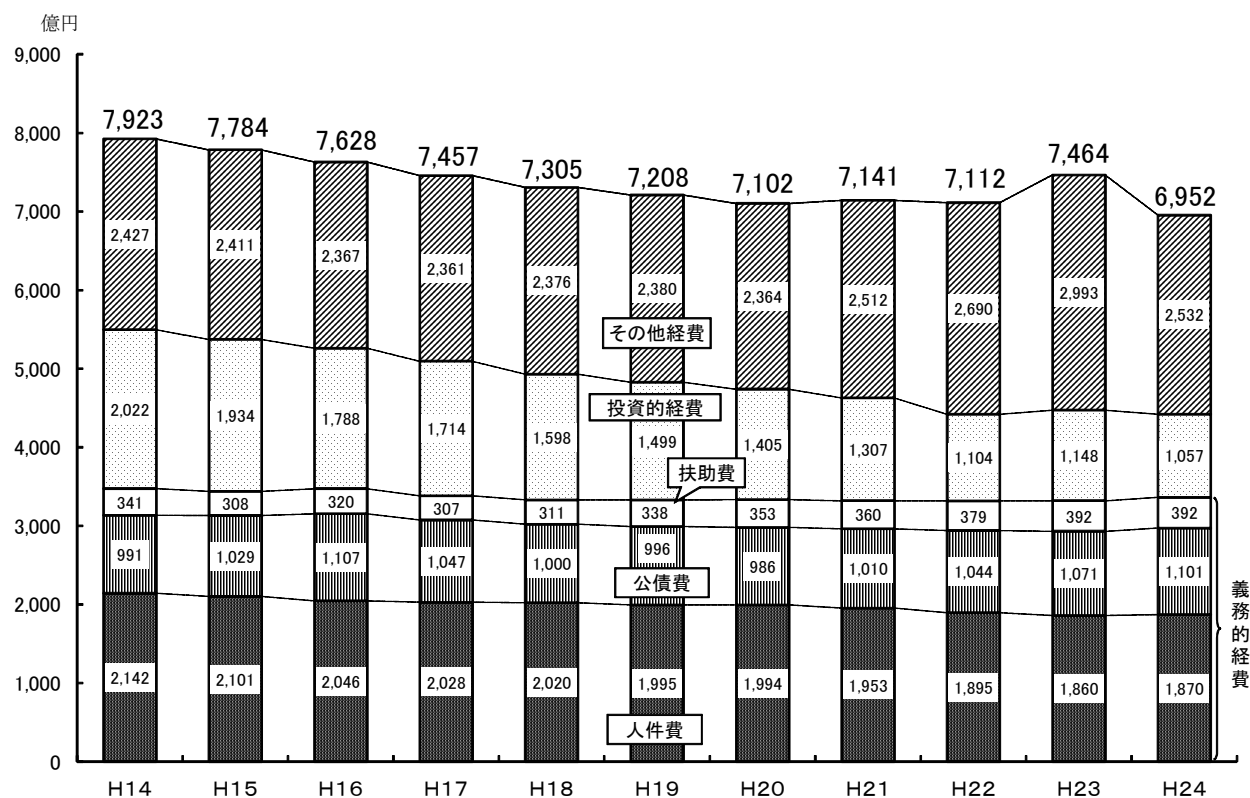
人件費については、平成21年度から実施した給与の減額措置(2～6%)の終了による増があるものの、「新・県政改革推進プラン」に沿った適正な定員管理等による減の結果、職員給与費は、前年度当初予算に比べ、約4億円の減少となっています。また、退職手当は、定年退職者数の増加に伴い、約15億円の増加となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、0.5%増の1,870億3,281万8千円となっています。

また、公債費については、臨時財政対策債の償還等により、前年度当初予算に比べ、2.8パーセント増の1,100億7,976万2千円となっています。

次に、扶助費については、障害者自立支援給付費や後期高齢者医療給付費が増加する一方、新たに福祉事務所を設置する周防大島町分の生活保護費が減額になること等から、前年度当初予算とほぼ同額の、392億4,337万8千円となっています。

また、投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費)については、平成23年度に集中的に実施した県立学校を中心とする公共施設の耐震化に関する事業費が減少することから、前年度当初予算に比べ、8.0パーセント減の1,056億8,937万8千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

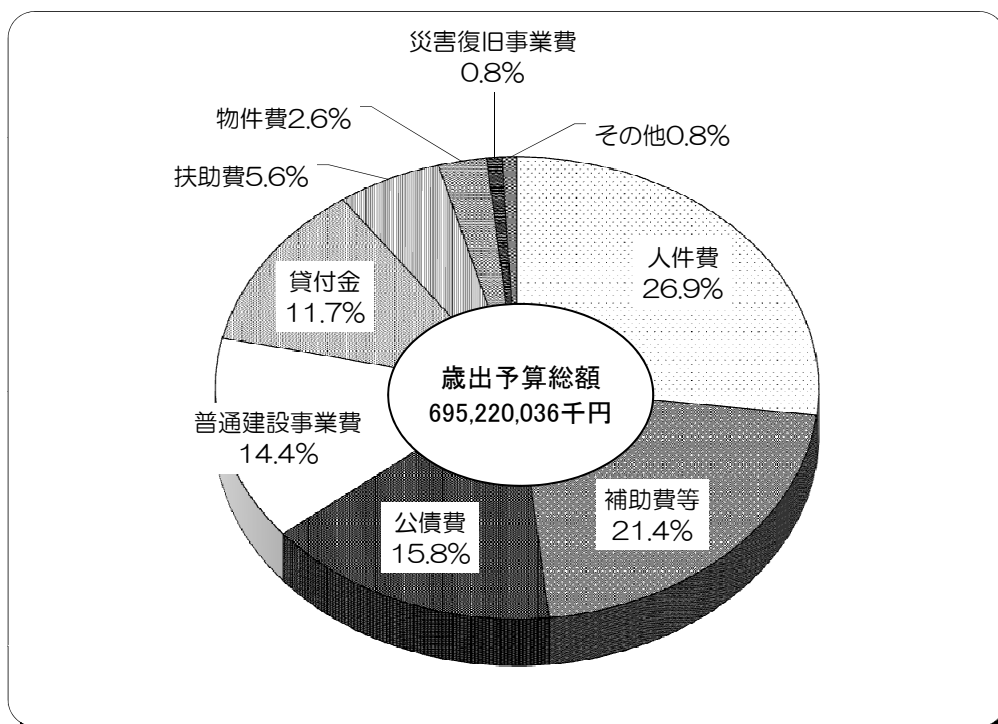


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	187,032,818	26.9	186,018,637	24.9	1,014,181	100.5
物 件 費	17,772,807	2.6	20,381,692	2.7	△ 2,608,885	87.2
維 持 補 修 費	3,472,544	0.5	3,431,502	0.5	41,042	101.2
扶 助 費	39,243,378	5.6	39,233,410	5.3	9,968	100.0
補 助 費 等	148,776,735	21.4	182,254,353	24.5	△ 33,477,618	81.6
普 通 建 設 事 業 費	100,124,271	14.4	108,238,463	14.5	△ 8,114,192	92.5
災 害 復 旧 事 業 費	5,565,107	0.8	6,594,289	0.9	△ 1,029,182	84.4
公 債 費	110,079,762	15.8	107,104,100	14.3	2,975,662	102.8
積 立 金	1,368,847	0.2	4,104,257	0.5	△ 2,735,410	33.4
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 付 金	81,000,409	11.7	86,681,223	11.6	△ 5,680,814	93.4
繰 出 金	583,358	0.1	2,161,157	0.3	△ 1,577,799	27.0
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	695,220,036	100.0	746,403,083	100.0	△ 51,183,047	93.1

第4図 平成24年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比



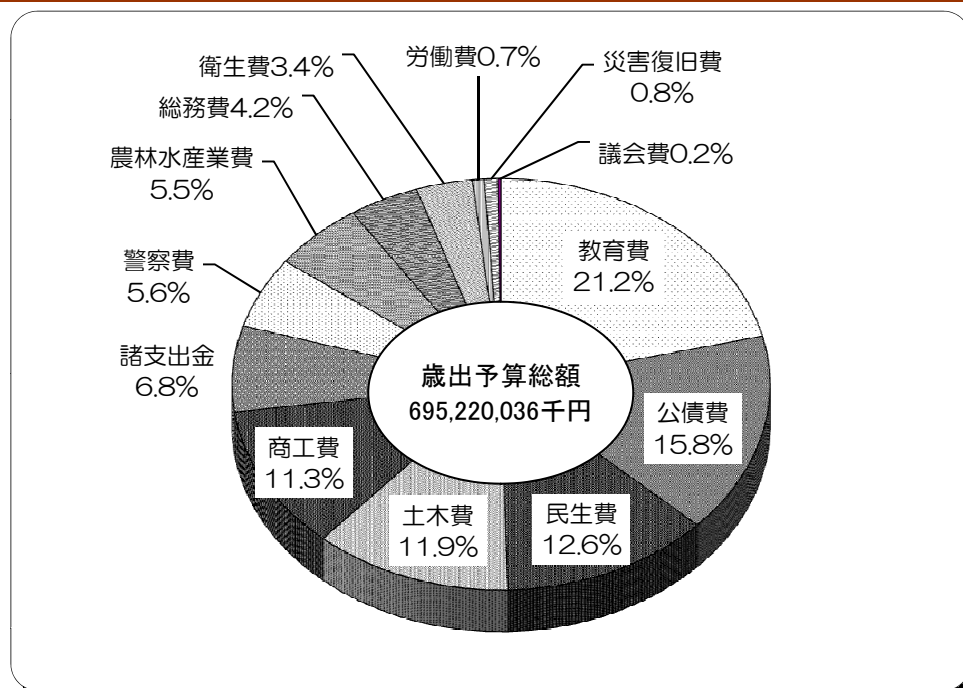


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,495,102	0.2	1,601,950	0.2	△ 106,848	93.3
2 総務費	29,473,977	4.2	36,816,971	4.9	△ 7,342,994	80.1
3 民生費	87,839,869	12.6	91,007,469	12.2	△ 3,167,600	96.5
4 衛生費	23,769,834	3.4	26,468,218	3.5	△ 2,698,384	89.8
5 労働費	5,071,915	0.7	7,394,491	1.0	△ 2,322,576	68.6
6 農林水産業費	38,249,876	5.5	37,907,029	5.1	342,847	100.9
7 商工費	78,235,310	11.3	79,719,365	10.7	△ 1,484,055	98.1
8 土木費	82,368,903	11.9	115,509,855	15.5	△ 33,140,952	71.3
9 警察費	38,572,057	5.6	40,106,453	5.4	△ 1,534,396	96.2
10 教育費	147,052,182	21.2	150,879,685	20.2	△ 3,827,503	97.5
11 災害復旧費	5,499,249	0.8	6,502,497	0.9	△ 1,003,248	84.6
12 公債費	110,079,762	15.8	107,104,100	14.3	2,975,662	102.8
13 諸支出金	47,312,000	6.8	45,185,000	6.1	2,127,000	104.7
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	695,220,036	100.0	746,403,083	100.0	△ 51,183,047	93.1

第5図 平成24年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



# 平成24年度当初予算主要施策の概要

## 1 3つの緊急・重点課題

### (1) 雇用対策の強化

円高は依然として続いており、県内においても大規模な工場閉鎖や事業撤退が相次ぐなど、景気・雇用への先行き懸念が強まっている中で、雇用対策を県政の緊急課題と位置づけ、円高への対応も含めて、各般の対策を一層強化します。

#### **特**雇用のセーフティーネット強化事業 360,000千円

大規模な企業撤退事案により、周南・柳井地域及び下関地域において、大量の離職者の発生が見込まれることから、各地域における緊急的な雇用の場の創出や、県内企業への早期再就職支援を行います。

#### **特**緊急雇用促進保証料特別支援事業 13,200千円

中小企業制度融資の利用を通じ、離職者や若者を積極的に雇用する中小企業に対し、信用保証料に係る特別支援を行い、いっそうの雇用促進を図ります。

#### ・産業人材育成総合支援事業 683,865千円

高等産業技術学校において、離職者や新規学卒未就職者のニーズに応じた職業訓練を実施し、本県産業を担う人材の育成や早期再就職の支援を行います。

#### ・若者就職支援センター機能強化事業 67,420千円

若者就職支援センター事業と連携し、県内中小企業における雇用のミスマッチを解消することにより、若者の一層の県内就職を促進します。

#### ・山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 2,126,048千円

離職を余儀なくされた失業者等に対して、今後成長が期待される分野での緊急的な雇用機会の創出や、正規就業につなげる人材育成事業などを実施します。

#### **拡**中小企業制度融資 [融資枠] 80,000,000千円

経営安定資金について、前年度同額の融資枠を確保するとともに、新たに「円高対策資金」を創設するなど、中小企業の経営環境の改善を図ります。

また、離職者等の雇用を促進する「離職者緊急雇用対策資金」、「若年者雇用対策資金」の信用保証料に特別軽減措置を講じます。

## (2) 防災対策の充実

東日本大震災を踏まえ設置した「大規模災害対策検討委員会」で示された対策等の方向に沿って、防災・減災への更なる取組みを進めるほか、耐震化をはじめとする従来からの防災対策についても、引き続き、重点的な予算措置を講じています。

### **新**地震・津波防災対策推進事業 50,000千円

国から提供される南海トラフ地震（東海・東南海・南海地震）の震度分布・津波高の推計データを活用した瀬戸内海側の被害想定や、新たに日本海側の地震・津波の被害想定調査を実施します。

### **新**蜂ヶ峯防災広場（ヘリフォワードベース）整備事業 145,536千円

大規模災害が発生した場合に消防防災ヘリコプター等を安全かつ効率的に運用するため、前進基地（フォワードベース）となる防災拠点施設を和木町の蜂ヶ峯住宅団地に整備します。

### **新**小野田・楠企業団地代替ヘリベース整備事業 19,122千円

災害時にヘリベースとなる山口宇部空港が、高潮や津波、液状化現象等により、被災した場合を想定し、代替施設を小野田・楠企業団地に整備します。

### **新**大規模災害時応援体制整備事業 2,000千円

県内で大規模災害が発生した場合に、県がなすべき広域的な物的・人的支援の具体的手順を定めるため、支援物資の搬入・搬出マニュアル策定や、新たな輸送拠点施設の候補地選定などを行います。

### **新**災害ボランティア支援機能強化推進事業 3,200千円

大規模災害時における多数の災害ボランティアの受入態勢を整備するため、災害ボランティアセンターに配置するコーディネーターの養成や、行政・民間の共同による後方支援態勢の整備、活動の早期着手に必要な資機材の備蓄を行います。

### ・ 公共事業（防災関連事業） 32,008,796千円

公共事業関係費については、防災関連事業に予算を重点配分するとともに、国が平成23年度補正予算で創設した「緊急防災・減災事業」も導入しながら、東日本大震災を踏まえた道路橋りょうの耐震化等の震災対策、及び近年の集中豪雨に対応した河川浚渫、危険ため池対策等を、「緊急防災対策事業」として実施します。

### ・ 住宅・建築物耐震化促進事業 59,078千円

個人住宅について、無料耐震診断制度を創設するなど、個人住宅や民間建築物の耐震診断・耐震改修の一層の促進を図ります。

### (3) 総合的なスポーツ振興の推進

「おいでませ！山口国体・山口大会」の開催に向けて高まった競技力や、培われた幅広い人材等を、本県の貴重な財産として継承し、さらに発展させるため、新たに策定する「スポーツ推進条例」や施策の方向性を示した「スポーツ戦略プラン」に基づいて、総合的なスポーツ振興施策を推進します。

#### **新**競技スポーツ推進事業 300,000千円

山口国体で高まった競技水準を維持・定着させ、国体後においても全国や世界で活躍する選手の継続的な育成を図るため、山口国体で整備された育成・強化システムを活用し、高校生を中心とした少年選手の育成や強化を図ります。

#### **新**総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 30,000千円

地域のスポーツ推進拠点である総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援を行い、県民誰もが年齢・体力等に応じたスポーツに親しむ環境を整備します。

#### **新**やまぐち総合スポーツ大会開催事業 13,000千円

県体育大会、県障害者スポーツ大会、スポーツ・レクリエーションフェスティバルを同時開催し、「する」「観る」「支える」という幅広い交流の場「やまぐち総合スポーツ大会」を開催します。

#### **新**障害者スポーツ推進事業 34,000千円

競技団体に対する活動経費の助成や、地域活動組織づくりへの支援など、山口大会の成果である競技力の向上や障害者スポーツへの関心の高まり、人材養成等を継承・発展させ、障害者スポーツの一層の振興を図ります。

#### **新**「我がまちスポーツ」推進事業 100,000千円

国体開催競技等を「我がまちスポーツ」として地元で根付かせ、競技スポーツの推進を図るため、地域住民を挙げて「我がまちスポーツ」の定着・育成に取り組む市町等への支援を行います。

#### **新**スポーツ元気県づくり推進事業 5,000千円

スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、新たに「山口県スポーツ推進計画」を策定するとともに、「する」「観る」「支える」が一体となったスポーツ県民運動を展開します。

## 2 加速化プランの総仕上げ

平成23年度における「総仕上げ」の進捗を踏まえつつ、さらに加速化プラン重点事業の実現を図り、「住み良さ・元気指標」の一つでも多くの目標達成を果たすため、これらに資する事業について優先的な予算配分を行いました。

### 《参考》「住み良さ・元気指標」の達成の見通し

(平成24年度当初予算編成後)

区 分	指 標 数	構 成 比
達 成 済 み	48 指標	46.2 %
達 成 可 能	33 指標	31.7 %
小 計	81 指標	77.9 %
目 標	20 指標	19.2 %
そ の 他	3 指標	2.9 %
計	104 指標	100.0 %

※その他：国等のデータ公表がなく、状況を確認できないもの。

### (1) 暮らしの安心・安全基盤の強化

#### ・ 地域医療支援センター運営事業 58,000千円

医師不足地域への医師の配置調整や、キャリア形成支援、リクルート等を一体的に行う地域医療支援センターを、山口大学医学部附属病院と連携し、設置・運営します。

#### 【拡】 歯科保健関連事業 13,500千円

近年、歯・口腔と生活習慣病との関連が指摘されている中、平成23年8月の「歯科口腔保健の推進に関する法律」の施行を踏まえ、歯と口腔の健康づくりの推進体制を一層強化します。

#### 【新】 高齢者安心・安全事業 5,000千円

振り込め詐欺被害防止等のための高齢者に対する電話指導と、高齢者安心・安全訪問ネットワークを活用した戸別訪問指導を実施します。

## ● (2) 次代を担う子どもたちの育成

- ・ **私立学校運営費補助** 6,478,628千円  
私立学校における教育条件の維持向上、学校経営の健全性の向上、保護者負担の軽減を図る観点から、経常的経費への助成を実施します。
  
- 拡** **私立幼稚園預かりサポート推進事業** 226,967千円  
子育て支援拠点の充実のため、私立幼稚園が実施する預かり保育、障害児受け入れに対して助成を実施します。
  
- 新** **山口県立大学第二期整備事業** 76,437千円  
「地域貢献型大学」としての機能・役割の発揮を促進するため、山口県立大学の施設面の課題解消に向けた第二期整備計画について、基本設計を実施します。
  
- 新** **世界スカウトジャンボリー開催支援事業** 3,500千円  
世界スカウトジャンボリー及び日本スカウトジャンボリーの開催に向けた諸準備の支援を進めます。

## ● (3) 多様なひとが活躍できる基盤づくり

- 新** **地域見守りネットワーク強化推進事業** 31,843千円  
一人暮らし高齢者などの要援護者が地域で安心して生活できるよう、各地域での見守りネットワーク活動の更なる充実強化を支援します。
  
- 新** **全国健康福祉祭開催準備事業** 4,000千円  
平成27年度に山口県で初めて開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）に向けた所要の準備を実施します。
  
- ・ **山口博物館開館100周年記念事業** 38,000千円  
山口博物館開館100周年を記念し、春から夏にかけて記念事業を実施します。
  - ・ 大科学展…………… H24. 3.27～4. 8
  - ・ 大鉄道展…………… H24. 7.13～8.26

## ● (4) 多様な交流と新たな活力の創造

- ・ **全国植樹祭推進事業** 519,000千円  
平成24年5月に「第63回全国植樹祭」を開催するとともに、大会を通じ、東日本大震災からの早期復興を祈念する取組みを実施します。
  
- 拡** **ニューファーマー就農促進・研修事業** 217,298千円  
国の「青年就農給付金」の創設を踏まえ、法人就業も含めた就農相談、研修、定着支援など、一貫した支援の実施により、新たな担い手の確保・育成を促進します。

**拡**ニューフィッシャー確保育成推進事業 145,304千円  
漁業の新たな担い手を確保するため、就業相談窓口の設置や新規就業希望者等を対象とした実践的な長期漁業研修（2年間）等を実施します。

・ **おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーン推進事業** 92,370千円  
「年間観光客3千万人構想」の実現に向け、これまでの取組成果を集大成した全県一体の大型観光キャンペーンを実施します。

・ **東アジア地域観光客誘致促進事業** 19,800千円  
下関港の国際フェリー便や山口宇部空港発着のチャーター便を活用した旅行商品の造成を支援することで、東アジアからの外国人観光客の誘致を促進します。

**新**観光物産企画展開催事業・「山口県陶芸展」開催事業 10,986千円  
中国・山東省友好協定締結30周年の記念行事として、山東省博物館において「観光物産企画展」と「山口県陶芸展」を同時開催します。

・ **岩国錦帯橋空港開港PR事業** 10,000千円  
平成24年度中に開港する岩国錦帯橋空港の利用促進を図るため、岩国錦帯橋空港利用促進協議会が行う首都圏における空港開港PR活動を支援します。

**新**岩国錦帯橋空港利用者確保対策事業 130,000千円  
岩国錦帯橋空港の利用促進の観点から、航空機利用者の駐車料金を無料化するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の整備費と維持管理費の一部を補助します。

---

## ● (5) 循環型社会づくりの推進

---

**新**再生可能エネルギー推進指針策定事業 4,800千円  
東日本大震災後、再生可能エネルギーの重要性が高まっていることから、国の新たなエネルギー基本計画の策定を踏まえ、本県の地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進を図るための基本的指針を策定します。

・ **環境やまぐち省エネ住宅普及促進事業** 187,200千円  
・ **環境やまぐち省エネ事業所普及促進事業** 20,000千円  
家庭や事業所における太陽光発電システム・太陽熱利用システム及び省エネ・グリーン化製品の複合的な導入を支援します。

・ **やまぐちの農水産物需要拡大対策事業** 37,500千円  
県産農水産物の需要拡大を図るため、販売協力店などと共同した販売促進キャンペーンの展開やポイント制度の拡充のほか、山口黒かしわ地どりやキジハタをはじめとする「やまぐちブランド」の確立などに取り組みます。

## 平成24年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

482,548円

※県民人口：平成24年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,440,728人

### 《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	119,156	諸 収 入	58,970
地方交付税等	137,361	基金繰入金	24,286
国庫支出金	56,140	使用料・手数料	5,267
県 債	76,153	そ の 他	5,215

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

### 《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	102,068	警 察 費	26,773
公 債 費	76,406	農 林 水 産 業 費	26,549
民 生 費	60,969	総 務 費	20,458
土 木 費	57,172	衛 生 費	16,498
商 工 費	54,302	そ の 他	41,353

※その他：諸支出金、労働費、災害復旧費、議会費、予備費

### 《県民1人当たりの県債残高》

896,803円 (平成24年度末見込み)

※平成24年度末県債残高見込み：1,292,049,364千円



## 2 特別会計

平成24年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業及び、工業用水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主な内容
母子寡婦福祉資金	352,153	354,018	△ 1,865	貸付金
中小企業近代化資金	3,098,178	3,552,989	△ 454,811	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	562,210	717,535	△ 155,325	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,274	124,776	△ 502	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,186	101,218	△ 32	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,649,233	4,643,038	6,195	一般会計繰出金
収入証紙	4,796,807	5,802,700	△ 1,005,893	他会計繰出金
土地取得事業	431,939	1,967	429,972	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,247,967	1,142,472	105,495	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	120,264,073	128,175,583	△ 7,911,510	公債費
港湾整備事業	3,716,408	3,803,810	△ 87,402	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,876,016	2,848,932	△ 972,916	貸付金 公債費
就農支援資金	166,589	153,257	13,332	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	141,387,033	151,422,295	△ 10,035,262	

( 白 紙 )

## 第2 平成23年度予算の状況

### 1 一般会計

平成23年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

#### ○ 11月定例会

加速化プランの「総仕上げ」の進捗に鑑み、更なる取組強化が必要な事業等について、国の経済対策も最大限活用しながら追加の予算措置を講じました。具体的には、救急救命センター等の機器整備支援や、災害派遣医療チーム「DMAT」の活動体制強化、防災・減災対策推進に向けた補助公共事業、雇用対策として「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の積み増し、県産木材増産に向けた「森林整備加速化・林業再生基金」の積み増し等について措置した結果、87億4,497万4千円の増額補正を行いました。

#### ○ 2月定例会

国の補正予算に対応した、防災対策の推進や農業の基盤強化を実施するほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、239億7,680万8千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、134億1,728万5千円減の7,329億8,579万8千円となりました。

平成23年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 平成23年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	746,403,083	—
6 月 定 例 会	352,479	746,755,562
8 月 定 例 会	1,462,070	748,217,632
11 月 定 例 会	8,744,974	756,962,606
2 月 定 例 会	△23,976,808	732,985,798
計	—	732,985,798

第7表 平成23年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		8 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終		
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比	
1 県 税	139,647,260	18.7	139,647,260		5,059,867	144,707,127	19.7	
2 地方消費税清算金	26,159,000	3.5	26,159,000		△651,000	25,508,000	3.5	
3 地方譲与税	20,652,000	2.8	20,652,000		△293,988	20,358,012	2.8	
4 地方特例交付金	1,687,000	0.2	1,687,000		△232,876	1,454,124	0.2	
5 地方交付税	176,000,000	23.6	177,147,500		1,389,000	178,536,500	24.4	
6 交通安全対策特別交付金	514,000	0.1	514,000		△24,000	490,000	0.1	
7 分担金及び負担金	4,408,038	0.6	4,408,038	736	157,570	4,566,344	0.6	
8 使用料及び手数料	7,845,533	1.1	7,845,533		△253,852	7,591,681	1.0	
9 国庫支出金	80,900,418	10.8	80,965,094	4,972,514	△2,844,371	83,093,237	11.3	
10 財産収入	1,834,580	0.2	1,834,580		△476,726	1,357,854	0.2	
11 寄付金	6,700,000	0.9	6,718,000		115,764	6,833,764	0.9	
12 繰入金	66,453,310	8.9	66,684,304	1,469,570	△7,391,658	60,762,216	8.3	
13 繰越金	0	—	353,179	444,427	4,063,495	4,861,101	0.7	
14 諸収入	94,815,344	12.7	94,815,544	1,346,727	△16,113,733	80,048,538	10.9	
15 県債	118,786,600	15.9	118,786,600	511,000	△6,480,300	112,817,300	15.4	
歳入合計	746,403,083	100.0	748,217,632	8,744,974	△23,976,808	732,985,798	100.0	
財源区分	一般財源	458,981,312	61.5	460,481,991	444,427	8,951,834	469,878,252	64.1
	特定財源	287,421,771	38.5	287,735,641	8,300,547	△32,928,642	263,107,546	35.9
	自主財源	347,863,065	46.6	348,465,438	3,261,460	△15,490,273	336,236,625	45.9
	依存財源	398,540,018	53.4	399,752,194	5,483,514	△8,486,535	396,749,173	54.1

第8表 平成23年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		8 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比
1 議会費	1,601,950	0.2	1,601,950		△126,681	1,475,269	0.2
2 総務費	36,636,025	4.9	36,809,924	51,695	8,464,071	45,325,690	6.2
3 民生費	91,007,469	12.2	92,301,981	25,000	△4,540,879	87,786,102	12.0
4 衛生費	26,468,218	3.5	26,545,035	1,839,240	△1,938,110	26,446,165	3.6
5 労働費	7,394,491	1.0	7,514,748	1,730,000	△749,832	8,494,916	1.1
6 農林水産業費	37,907,029	5.1	37,953,846	2,333,053	△1,660,061	38,626,838	5.3
7 商工費	79,719,365	10.7	79,719,365	1,402,879	△13,847,092	67,275,152	9.2
8 土木費	115,509,855	15.5	115,518,830	1,313,607	△2,580,720	114,251,717	15.6
9 警察費	40,106,453	5.4	40,128,351		△680,084	39,448,267	5.4
10 教育費	151,060,631	20.2	151,132,005	12,500	△5,501,599	145,642,906	19.9
11 災害復旧費	6,502,497	0.9	6,502,497		△3,460,438	3,042,059	0.4
12 公債費	107,104,100	14.3	107,104,100		787,427	107,891,527	14.7
13 諸支出金	45,185,000	6.1	45,185,000	37,000	1,857,190	47,079,190	6.4
14 予備費	200,000	0.0	200,000			200,000	0.0
合計	746,403,083	100.0	748,217,632	8,744,974	△23,976,808	732,985,798	100.0

## 2 特別会計

平成23年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 平成23年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	8月現計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子寡婦福祉資金	354,018	354,018		△10	354,008	貸付金
中小企業近代化資金	3,552,989	3,552,989		△414,659	3,138,330	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	717,535	717,535		△160,007	557,528	市場管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,776	124,776		88,896	213,672	貸付金
沿岸漁業改善資金	101,218	101,218		△867	100,351	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,643,038	4,643,038		△242,356	4,400,682	一般会計繰出金
収入証紙	5,802,700	5,802,700		△305,876	5,496,824	他会計繰出金
土地取得事業	1,967	1,967		△1,384	583	土地取得基金管理費
流域下水道事業	1,142,472	1,142,472		△69,591	1,072,881	流域下水道費
公債管理	128,175,583	128,175,583		953,537	129,129,120	公債費
港湾整備事業	3,803,810	3,803,810		△55,776	3,748,034	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,848,932	2,848,932	220,222	△3,552	3,065,602	貸付金 公債費
就農支援資金	153,257	153,257		△47,775	105,482	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	151,422,295	151,422,295	220,222	△259,420	151,383,097	

### 第3 県有財産の状況

平成24年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

#### 1 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,585,578.61	18,606.55	520,007.45	538,614.00
警察、消防施設	500,877.77	13,645.40	216,855.04	230,500.44
その他の施設	2,084,700.84	4,961.15	303,152.41	308,113.56
公 共 用 財 産	12,904,076.63	23,636.58	2,209,579.25	2,233,215.83
学 校	4,025,837.15	7,782.79	972,623.75	980,406.54
公 営 住 宅	1,470,245.89	8,707.46	911,722.54	920,430.00
公 園	3,430,573.26	4,133.79	60,521.22	64,655.01
その他の施設	3,977,420.33	3,012.54	264,711.74	267,724.28
山 林	72,214.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	706,098.27	0.00	24,360.79	24,360.79
合 計	16,425,673.16	42,243.13	2,861,340.17	2,903,583.30
平成23年3月31日現在	14,552,746.15	43,079.68	2,858,229.13	2,901,308.81
比 較	1,872,927.01	△836.55	3,111.04	2,274.49

#### 2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	72,214.00 m <sup>2</sup>
分 収	33,654,032.88 m <sup>2</sup>

### 3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 1022.00 総トン
浮 標	0 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

### 4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	33,576,208.57 m <sup>2</sup>
地 役 権	330.31 m <sup>2</sup>

### 5 無 体 財 産 権

区 分	数 量
特 許 権	6 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	32 件
商 標 権	3 件

### 6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	705,700,000 円

### 7 出 資 による 権 利

区 分	数 量
80 件	44,678,711,048 円

## 8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				10,960,213	10,960,213
減 債 基 金				25,816,160	25,816,160
大 規 模 事 業 基 金				1,228	1,228
土 地 取 得 基 金		2,567,209		91,805	2,659,014
市 町 振 興 基 金	9,947,770			2,256,669	12,204,439
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金				338,639	338,639
県 民 活 動 促 進 基 金				150,060	150,060
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金				352,293	352,293
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金				599,421	599,421
美 術 品 取 得 基 金			445,650	151,420	597,070
災 害 救 助 基 金			23,896	808,255	832,151
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金				1,849,874	1,849,874
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金				6,177,662	6,177,662
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金				3,001,338	3,001,338
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金				707,295	707,295
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金				158,134	158,134
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金				1,472,569	1,472,569
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金				4,967,732	4,967,732
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金				2,719,131	2,719,131
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金				1,254,917	1,254,917
安 心 こ ど も 基 金				3,050,066	3,050,066
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金				1,995,522	1,995,522
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金				389,777	389,777
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金				958,637	958,637
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金				7,969,679	7,969,679
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金				1,481,709	1,481,709
中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金				880,631	880,631
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金				167,641	167,641
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金				3,711,545	3,711,545
高 等 学 校 授 業 料 減 免 事 業 等 臨 時 特 例 基 金				475,711	475,711
計	9,947,770	2,567,209	469,546	84,915,733	97,900,258



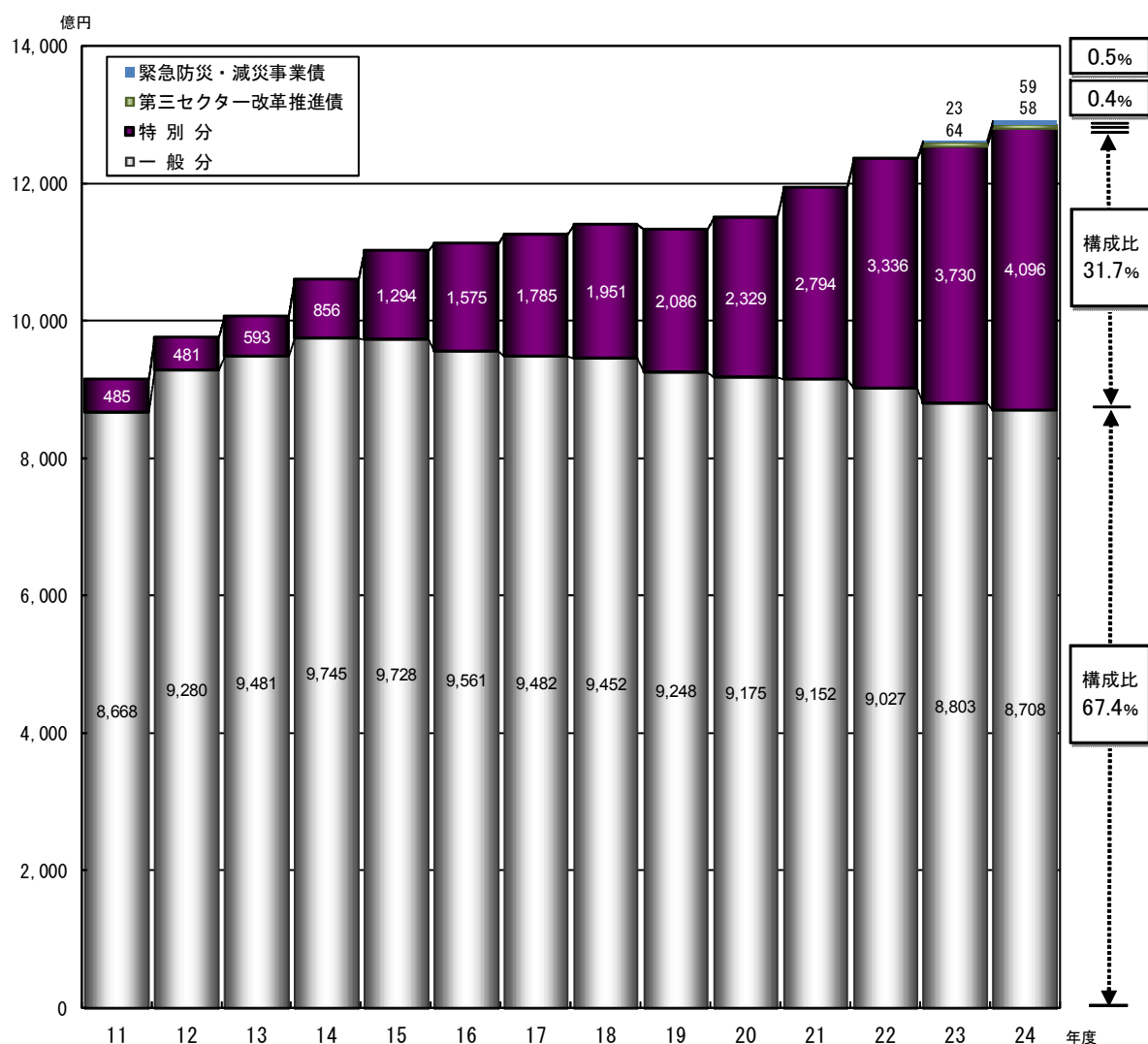
## 第4 県債の状況

2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより64億8,030万円の減額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債同意等額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。これらの結果、平成23年度末の県債残高は、第10表のとおり、一般会計1兆2,743億806万7千円、特別会計462億7,385万5千円、合計1兆3,205億8,192万2千円であり、前年度末残高1兆2,738億6,698万7千円に比較して、467億1,493万5千円（3.6%）の増となっています。

なお、県債のうち特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）の残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



- 注) 1 平成11年度末～22年度末は決算、23年度末は決算見込み、24年度末は当初予算ベース。  
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区分	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度中増減見込額		23年度末 現在高見込額
			23年度中起債 見込額	23年度中元金 償還見込額	
1 普通債	905,613,333	884,368,392	65,372,300	75,797,214	873,943,478
(1) 総務債	42,335,594	39,042,077	1,875,800	3,597,898	37,319,979
(2) 民生債	2,983,398	2,916,704	628,000	215,443	3,329,261
(3) 衛生債	3,793,181	3,380,133	20,800	431,556	2,969,377
(4) 労働債	129,103	176,980		3,089	173,891
(5) 農林水産業債	82,029,216	79,168,391	6,901,700	7,840,685	78,229,406
(6) 商工債	16,139,189	14,859,933		1,306,179	13,553,754
(7) 土木債	725,338,313	710,993,718	51,588,900	60,201,636	702,380,982
(8) 警察債	5,513,669	6,339,595	942,600	356,326	6,925,869
(9) 教育債	27,351,670	27,490,861	3,414,500	1,844,402	29,060,959
2 災害復旧債	8,590,862	9,047,573	1,693,200	1,186,816	9,553,957
(1) 単独災害復旧事業債	1,433,262	1,407,468	251,600	217,895	1,441,173
(2) 補助災害復旧事業債	7,157,600	7,640,105	1,441,600	968,921	8,112,784
3 過疎地域下水道代行事業債	873,933	818,350		50,173	768,177
4 減税補てん債	16,265,031	15,017,161		1,299,008	13,718,153
5 臨時税収補てん債	2,939,712	2,597,328		349,266	2,248,062
6 臨時財政対策債	217,680,054	275,044,849	51,134,200	9,157,399	317,021,650
7 減収補てん債	19,056,000	19,238,000	956,000		20,194,000
8 退職手当債	23,535,100	30,149,632	7,079,000	368,042	36,860,590
計	1,194,554,025	1,236,281,285	126,234,700	88,207,918	1,274,308,067
うち特別分	279,356,828	333,575,476	52,090,200	12,664,066	373,001,610
うち一般分	915,197,197	902,705,809	65,466,200	75,543,852	892,628,157
うち三セク債	-	-	6,420,800	-	6,420,800
うち緊急防災・減災事業債	-	-	2,257,500	-	2,257,500
1 母子寡婦福祉資金	1,624,376	1,624,376			1,624,376
2 中小企業近代化資金	9,548,904	9,080,880		341,127	8,739,753
3 下関漁港地方卸売市場	2,586,204	2,411,012	149,500	177,903	2,382,609
4 流域下水道事業	4,393,740	4,185,767	159,600	358,768	3,986,599
5 港湾整備事業	20,056,969	20,079,453	1,584,000	1,704,451	19,959,002
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構		病院事業会計計上	1,533,000	1,173,222	※ 9,388,300
7 就農支援資金	199,212	204,214		10,998	193,216
計	38,409,405	37,585,702	3,426,100	3,766,469	46,273,855
合計	1,232,963,430	1,273,866,987	129,660,800	91,974,387	1,320,581,922

注) 平成21年度末～22年度末は決算、23年度末は決算見込みベース。

※ 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及びこころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現在高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

## 第5 公営企業の業務の状況

### 1 電気事業

#### (1) 平成24年度予算及び経営状況

10発電所における年間総販売電力量を1億8,000万キロワットアワーと見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益14億9,849万7千円、電気事業費用13億5,470万3千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入16億47万9千円、資本的支出5億4,764万8千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施します。併せて、既存施設の未利用落差を利用した小水力発電開発のモデルとして、相原発電所の建設に取り組みます。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 平成24年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 (A)-(B)
年間総販売電力量	180,420 MWH	180,420 MWH	0 MWH

第12表 平成24年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)／(B)
収益的収入				
電気事業収益	1,498,497	1,505,591	△ 7,094	99.5
営業収益	1,492,207	1,499,224	△ 7,017	99.5
財務収益	2,858	3,163	△ 305	90.4
事業外収益	3,429	3,201	228	107.1
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
電気事業費用	1,354,703	1,392,603	△ 37,900	97.3
営業費用	1,258,404	1,269,522	△ 11,118	99.1
財務費用	59,983	70,879	△ 10,896	84.6
事業外費用	33,313	49,199	△ 15,886	67.7
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	1,600,479	1,600,878	△ 399	100.0
資本剰余金	476	875	△ 399	54.4
固定資産収入	1,600,001	1,600,001	0	100.0
雑収入	2	2	0	100.0
資本的支出				
資本的支出	547,648	454,857	92,791	120.4
建設費	138,400	17,900	120,500	773.2
改良費	174,589	195,119	△ 20,530	89.5
投資	1	1	0	100.0
償還金	231,558	238,737	△ 7,179	97.0
補助金返還金	100	100	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0

## (2) 平成23年度下半期の業務の概要

平成23年度は、年間を通じての降雨量が県下主要ダム地点で平年の113%となり、販売電力量、電力料金収入とも目標に対してほぼ100%となりました。

また、経営の安定を図る上から、より一層の経費の節減に努めるとともに、最終の2月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の減などにより666万8千円の減額補正を、収益的支出予算においては、物件費の減などにより62万9千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において14億9,892万3千円、収益的支出において13億9,197万4千円、資本的収入において4億8,836万4千円、資本的支出において4億1,736万2千円となりました。

なお、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施しました。

**第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)**

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成23年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	4,454,000	238,736	2,731,587	1,722,413
錦川水系発電所	1,681,000	87,406	843,957	837,043
佐波川発電所	286,000	14,959	124,207	161,793
木屋川発電所	572,000	28,918	411,824	160,176
新阿武川発電所	248,000	12,136	116,220	131,780
生見川発電所	410,000	32,153	383,464	26,536
本郷川発電所	106,000	8,266	98,280	7,720
末武川発電所	831,000	39,248	517,406	313,594
小瀬川発電所	320,000	15,650	236,229	83,771
一 時 借 入 金	—	—	—	0

## 2 工業用水道事業

### (1) 平成24年度予算及び経営状況

年間総給水量5億8,200万 $\text{m}^3$ と見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益71億2,044万3千円、工業用水道事業費用61億7,638万4千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入22億9,183万3千円、資本的支出54億5,547万円を計上し、企業債23億5,180万8千円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、改良事業として厚東川改築事業などを引き続き実施します。

さらに、需要の開拓をはじめ諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 平成24年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 給 水 量	581,729,700 $\text{m}^3$	583,909,080 $\text{m}^3$	$\Delta 2,179,380 \text{ m}^3$

第15表 平成24年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)／(B)
収益的収入				
工業用水道事業収益	7,120,443	7,355,374	△ 234,931	96.8
営業収益	7,113,660	7,347,888	△ 234,228	96.8
営業外収益	6,778	7,481	△ 703	90.6
事業外収益	2	2	0	100.0
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
工業用水道事業費用	6,176,384	5,974,715	201,669	103.4
営業費用	5,496,793	5,175,638	321,155	106.2
営業外費用	669,316	788,202	△ 118,886	84.9
事業外費用	173	773	△ 600	22.4
特別損失	102	102	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	2,291,833	2,862,796	△ 570,963	80.1
企業債	1,400,000	1,870,000	△ 470,000	74.9
長期借入金	253,914	306,719	△ 52,805	82.8
資本剰余金	490,865	528,828	△ 37,963	92.8
固定資産収入	1	1	0	100.0
雑収入	147,053	157,248	△ 10,195	93.5
資本的支出				
資本的支出	5,455,470	5,976,980	△ 521,510	91.3
建設費	185,300	206,488	△ 21,188	89.7
改良費	2,908,361	3,162,450	△ 254,089	92.0
投資	1	1	0	100.0
償還金	2,351,808	2,598,041	△ 246,233	90.5
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額31億6,363万7千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)で補てんします。

## (2) 平成23年度下半期の業務の概要

平成23年度は、降雨量が県下主要ダム地点で平年の113%となったものの、月ごとの降雨量の変動が大きかったため、年間を通じての実給水量は、契約水量に対し、70.7%(昨年度69.1%)となりました。

また、工業用水の安定した供給に資するため、改良事業として厚東川改築事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤強化に取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の増加などにより1,235万4千円の増額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより1億5,635万4千円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、企業債の減などにより9億7,158万3千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減などにより6億1,415万円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において73億6,772万8千円、収益的支出において58億1,836万1千円、資本的収入において18億9,121万3千円、資本的支出において53億6,283万円となりました。

**第16表** 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

区 分	発 行 総 額	債 還 額		平成23年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	48,516,700	2,837,436	24,750,338	23,766,362
小瀬川工業用水道	2,511,000	136,103	1,159,653	1,351,347
向道・川上工業用水道	1,177,000	51,589	508,003	668,997
周南工業用水道	9,059,000	268,871	1,794,170	7,264,830
佐波川工業用水道	695,000	29,561	245,421	449,579
厚東川工業用水道	6,599,000	255,329	2,542,488	4,056,512
木屋川工業用水道	4,099,000	205,614	1,930,634	2,168,366
生見川工業用水道	1,213,000	127,941	965,360	247,640
富田夜市川工業用水道	1,364,000	45,394	417,270	946,730
厚東川第2期工業用水道	2,247,000	117,560	1,229,786	1,017,214
厚狭川工業用水道	3,900,000	243,938	2,532,653	1,367,347
木屋川第2期工業用水道	3,815,000	298,000	3,056,146	758,854
末武川工業用水道	2,706,000	344,611	2,167,495	538,505
佐波川第2期工業用水道	1,943,000	194,457	1,571,494	371,506
小瀬川第2期工業用水道	7,188,700	518,468	4,629,765	2,558,935
一 時 借 入 金	—	—	—	0